

令和5年度  
「岩手県国土強靱化地域計画」に掲げる  
重点施策の実施状況

# KPI(重要業績評価指標)の総合評価

## KPI(重要業績評価指標)の総合評価 令和4年度の目標値に対する実績値の達成状況

重点施策分野	評価区分	計	実績値が 目標値以上 のKPI数 【A】	実績値が 目標値の80% 以上～100%未 満のKPI数 【B】	実績値が 目標値の80% 未満のKPI数 【C】
1)行政機能・情報通信・防災教育分野		11 (13)	7	1	3
2)住宅・都市分野		5 (8)	4	1	0
3)保健医療・福祉分野		9 (10)	2	7	0
4)産業分野		17 (17)	10	5	2
5)国土保全・交通分野		17 (18)	14	2	1
6)老朽化対策分野		0 (1)	0	0	0
合計		59 (67)	37[63%]	16[27%]	6[10%]

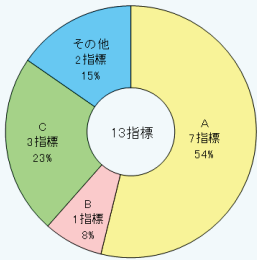
※「計」欄の下段( )書きは、現時点で達成度の判定ができない指標を加えた全体の指標数。

今回実績値が確定していないなどの理由により、8指標について判定できなかったもの。

※「計」欄の評価区分における[ ]書きのパーセンテージは達成度判定ができる59指標を分母として計算したもの。

# これまでの取組の成果の概要①

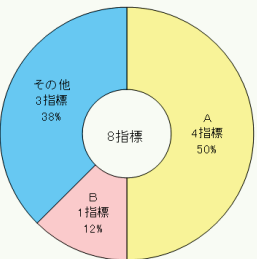
## 行政機能・情報通信・防災教育分野



【指標の達成状況】

- 大規模災害発生時における災害警備活動及び治安維持活動拠点として必要な機能を果たすことができるよう、災害警備拠点としての機能が未整備である駐在所の建替整備と統廃合による廃止を行い、災害警備拠点警察施設整備数が154箇所となった。  
(令和4年度目標値:154箇所 実績値:154箇所)
- 災害時に有効な連絡手段である携帯電話のエリア外人口を解消するため、国の携帯電話等エリア整備事業を活用して携帯基地局を整備する市町村を支援するとともに、通信事業者へ働きかけを行うなど基地局の整備に取り組み、2023年度末までに全居住エリアへの整備が完了する見込み。(令和4年度目標値:1,300人 実績値:691人)

## 住宅・都市分野



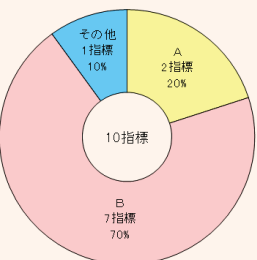
【指標の達成状況】

- 住宅の耐震化を一層促進するため、国の防災・安全交付金等を活用し、市町村と連携を図りながら、木造住宅の耐震診断・耐震改修の補助等を行い、住宅の耐震化の促進に取り組んだ。  
(平成30年度目標値:81.7% 実績値:83.3%)
- 災害時においても給水機能を確保するため、市町村等が計画的に取り組む水道施設の老朽化・耐震化対策支援を実施し、浄水場・配水場耐震化計画策定率が48.3%となった。  
(令和4年度目標値:48.3% 実績値:48.3%)

5

# これまでの取組の成果の概要②

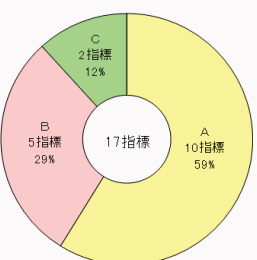
## 保健医療・福祉分野



【指標の達成状況】

- 災害拠点病院については、全て耐震化済みであるが、未耐震の医療施設については、継続して国の医療提供体制整備交付金等を活用した施設改修等を進め、令和4年度は、新たに耐震性を確保した病院はなかったが、病院の耐震化率は目標を達成した。  
(令和4年度目標値:77.2% 実績値:78.3%)
- 大規模災害等の発生時に専門的な精神医療の提供及び精神保健活動の支援等を目的とする災害派遣精神医療チーム(DPAT)運営委員会を開催したほか、DPAT隊員としての活動を検討している医療従事者向け研修、DPAT派遣チームの現地活動において必要な資機材の整備を行った。(令和4年度目標値:2回 実績値:2回)

## 産業分野



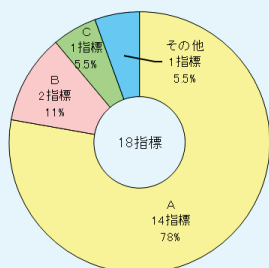
【指標の達成状況】

- 県自らの再生可能エネルギーの導入促進の取組として、水力や風力を活用した県営発電所の建設や再開発を進め、再生可能エネルギーを活用した県営発電所数が20か所となった。  
(令和4年度目標値:20か所 実績値:20か所)
- 漁港施設の長寿命化を図るため、老朽化した漁港施設の適時・適切な補修・更新を進め、漁港施設の長寿命化対策実施施設数が24施設となった。  
(令和4年度目標値:20施設 実績値:24施設)

6

## これまでの取組の成果の概要③

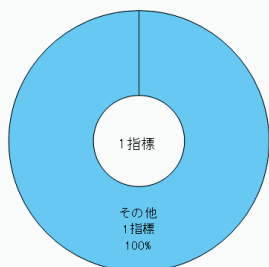
### 国土保全・交通分野



【指標の達成状況】

- ・ 災害時において、地域防災計画で海上輸送拠点に位置付けられている漁港が、近隣漁業集落への緊急物資や人員の輸送拠点としての役割を果たすことができるよう、漁港施設機能強化事業等により、防波堤及び岸壁等の耐震・耐津波の強化が進んだ。（令和4年度目標値：29% 実績値：29%）
- ・ 洪水災害に対する安全度の向上を図るため、国の防災・安全交付金等を活用し、平成28年台風第10号により被災した小本川（岩泉町）、安家川（岩泉町）等の河川改修事業を推進し、河川整備率が向上した。（令和4年度目標値：51.3% 実績値：52.6%）
- ・ 洪水災害における避難のための情報の充実など安全な避難体制の構築のため、令和4年度は、想定最大規模の降雨に対応した洪水浸水想定区域を7河川指定し、指定河川は累計58河川となり、目標を達成した。（令和4年度目標値：32河川 実績値：58河川）

### 老朽化対策分野



【指標の達成状況】

- ・ 公共施設等の長寿命化や将来負担の軽減に向け、「岩手県公共施設等総合管理計画」に基づく個別施設計画の見直しに係る支援等に取り組んだ。  
また、中長期的なコストの更なる縮減、財政負担の平準化、施設の規模や機能等の適正化、施設利用者の安全安心の確保、脱炭素化の推進を図るため、令和4年7月に「岩手県公共施設等総合管理計画」を改訂した。

# 各重点施策分野の評価と今後の方向性

## 各重点施策分野の評価と今後の方向性①

分野	《KPIの実績値が目標値未達の取組と達成度》	《今後の取組の方向性》
1) 行政機能・情報通信・防災教育分野	市町村を対象とした防災研修会の実施回数については、令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の影響等を踏まえ、首長を対象とした防災研修会の実施を見送ったことから、累計の目標値2回に対して、実績値1回となり、目標値を下回った。	C 引き続き、市町村の希望等を踏まえ、首長を対象とした防災研修を実施し、市町村の災害対応力の向上を図っていく。
	緊急消防援助隊ブロック合同訓練への参加回数については、令和4年度は、「緊急消防援助隊全国合同訓練及び北海道東北ブロック合同訓練」に係る岩手県隊の派遣計画に基づき参加し、他県部隊との連携を確認して広域的な災害に対する対応能力の強化を図った。 なお、令和3年度に新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う訓練規模の縮小に伴い、参加できなかったことから、累計の目標値2回に対して、実績値1回となり、目標値を下回った。	C 令和5年度は本県において北海道東北ブロック合同訓練を実施し、受援体制及び県内の消防相互応援体制の検証を行った。 令和6年度以降も、受援体制の強化、県内消防応援隊、緊急消防援助隊及び各防災関係機関との連携活動能力の向上に取り組む。
	令和3年度の私立学校の耐震化率は、耐震性のない施設を持つ学校の多くが耐震対策の着手に至らなかったことで、目標値を下回ったが、幼稚園から幼保連携型認定こども園への移行に伴う施設の廃止、新築があったほか一部学校において耐震改修工事を行ったことで、目標値92.5%に対して、実績値91.9%となり、概ね目標を達成した。	B 学校施設耐震化に係る国・県補助制度を周知し、耐震化工事を実施して児童・生徒の安全を確保するよう働きかけを行う。
	自主防災組織に対する研修会の実施回数は、令和4年度は、自主防災組織リーダー研修会は実施したものの、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、連絡会議の開催を見送ったことから、目標値4回に対して、実績値3回となり、目標値を下回った。	C 「自主防災組織リーダー研修会」の開催等を通じて、自主防災組織の中核となって活動する人材の養成を図る。
2) 住宅・都市分野	元気なコミュニティ特選団体数については、高齢化の進展等により元気なコミュニティ特選団体の休止や解散が生じたことが要因となり、目標値を下回ったが、元気なコミュニティ特選団体の活動事例を情報発信するとともに、市町村に対する積極的な団体推薦の呼びかけを実施し、目標値227に対して、実績値225となり、概ね目標を達成した。	B 引き続き、地域コミュニティ活動に関する普及啓発や、担い手の育成・確保に取り組む。

## 各重点施策分野の評価と今後の方向性②

分野	《KPIの実績値が目標値未滿の取組と達成度》	《今後の取組の方向性》
3) 保健医療・福祉分野 (次ページに続く)	電子カルテを導入している病院数については、電子カルテ導入を検討している医療機関は一定数あるが、現時点では電子カルテ導入に特化した補助金制度がないことから、大きな増加は見込めない状況であるものの、目標値55施設に対して、実績値53施設となり、 <u>概ね目標を達成した</u> 。	B 令和5年6月公表の医療DXに関する工程表において電子カルテの標準化に向けたスケジュールが示され、今後、普及・導入への基金創設も検討されており、国の動向を踏まえた支援等の取組を推進する。
	市町村職員を対象とした災害援助法に係る研修会への参加市町村数については、令和4年度は参集型により開催し、目標値33市町村に対して、28市町村が参加し、目標値は下回ったものの、 <u>概ね目標を達成した</u> 。	B 市町村の担当職員を対象とした研修会を引き続き開催し、平時から福祉避難所となる施設との運営に係る協議の実施や、必要な福祉避難所の更なる確保、物資の確保を促すことにより、災害発生時に円滑な福祉避難所の設置・運営ができるよう支援する。 また、関係者との協議が進んでいない等、課題を抱える市町村に対し、ヒアリングを実施することにより、現状を把握し、助言などの必要な支援を行う。
	避難行動要支援者の個別計画については、市町村における作成に向けた体制構築の遅れ等が要因となり、目標値を下回ったが、市町村の担当職員を対象とした研修会や課題を抱える市町村に対してヒアリングを実施し助言等を行うことにより、目標値33市町村に対して、実績値31市町村となり、 <u>概ね目標を達成した</u> 。	B 市町村等の担当職員を対象とした研修会を引き続き開催し、取組への理解促進及び参考となる取組事例の共有等を図るほか、策定に向けた体制の構築が進んでいない等、課題を抱える市町村に対しヒアリングを実施することにより、現状を把握し、助言などの必要な支援を行う。 また、令和5年度からは新たに希望する市町村を対象とした個別避難計画作成に係る伴走型支援に取り組むほか、専門家、沿岸市町村、県による津波災害における避難支援の在り方に係る意見交換会を開催し、取組環境の更なる整備を支援する。
	災害派遣福祉チーム数については、新型コロナウイルス感染症拡大などの影響でチーム登録研修への参加者が減少したことが要因となり、目標値を下回ったが、目標値50チームに対して、実績値48チームとなり、 <u>概ね目標を達成した</u> 。	B チーム員確保のための登録研修及びチーム員の技術向上のためのスキルアップ研修を実施するとともに、各圏域へのコーディネーターの配置を進め、チーム員同士及び保健医療関係チーム等との連携を図ることにより、派遣体制の整備及び強化に努める。

11

## 各重点施策分野の評価と今後の方向性③

分野	《KPIの実績値が目標値未滿の取組と達成度》	《今後の取組の方向性》
3) 保健医療・福祉分野 (前ページからの続き)	認知症サポーター数については、感染症対策を講じた上で養成講座を実施したほか、市町村が実施する小中学生を対象とした養成講座への講師派遣の支援等を行ったが、新型コロナウイルス感染症の影響により目標値48,000人に対して、実績値41,382人となり、目標値は下回ったものの、 <u>概ね目標を達成した</u> 。	B 認知症サポーターの養成及び住民主体による通いの場の取組等は広がってきているものの、今後も要配慮者(高齢者及び認知症高齢者)の増加が見込まれることから、引き続き感染症の拡大防止に配慮しながら取組を継続する必要がある。
	災害時多言語サポーター認定者数については、災害時に対応する災害時多言語サポーターの養成に取り組んだが、認定者数は令和4年度累計目標値61人に対して、実績値は55人となり、 <u>概ね目標を達成した</u> 。	B やさしい日本語や多言語による情報の伝達、災害時に対応できるボランティアの育成に継続的に取り組むとともに、災害発生時に備えた実践訓練等の実施により、災害時の在留外国人支援体制の構築に取り組んで行く。
	災害時の同行避難に関する訓練等参加者数については、市町村や獣医師会等関係団体と連携して同行避難訓練の実施を計画していたが、新型コロナウイルス感染症の影響による訓練の中止等により、目標値200人に対して、実績値181人となり、 <u>概ね目標を達成した</u> 。	B 引き続き、市町村や獣医師会等関係団体と連携して同行避難訓練の実施等により、災害時の対応力の強化に取り組む。
4) 産業分野 (次ページに続く)	リーディング経営体の育成数については、経営規模拡大や多角化に向けて、専門家派遣等に取り組む、目標値140経営体に対して、実績値136経営体となり、 <u>概ね目標を達成した</u> 。	B 地域の中核となる経営体の育成に向け、「岩手県農業経営・就農支援センター」と現地機関が連携した指導・助言や、機械等の導入、農地の集積・集約化による生産基盤の強化の取組を進めていく。
	いわてアグリフロンティアスクール修了生数については、本県農業をけん引する経営体の育成に向けて、アグリフロンティアスクールによる起業家ミッドの醸成に取り組む、目標値515人に対して、実績値508人となり、 <u>概ね目標を達成した</u> 。	B 本県農業をけん引する経営体の育成に向けて、アグリフロンティアスクールによる経営力やビジネス感覚を持った経営体の育成を進めていく。

12

## 各重点施策分野の評価と今後の方向性④

分野	《KPIの実績値が目標値未滿の取組と達成度》	《今後の取組の方向性》	
4)産業分野 (前ページからの続き)	<p>中核的漁業経営体数については、漁業協同組合等と連携し、漁業者の生産性の向上や生産物の付加価値向上等の支援に取り組み、実績値は、前年度に比べ1.5倍に増加したものの、<u>主要魚種の不漁などの影響により水揚げが伸び悩んだこと</u>などから、目標値520経営体に対して、実績値414経営体となり、<u>目標値を下回った</u>。</p>	C	<p>漁業者の所得向上に向けて、市町村や漁業協同組合等との連携を図り、主要魚種の資源回復、増加している資源の有効活用、新たな漁業・養殖業の導入等に取り組んでいく。</p>
	<p>新規漁業就業者数については、市町村や漁業協同組合等と連携して、各種就業イベントへの出展や水産アカデミーへの入講者確保に取り組んだが、<u>主要魚種の不漁などを背景に、就業希望者が伸び悩んだこと</u>から、目標値70人に対して、実績値30人となり、<u>目標値を下回った</u>。</p>	C	<p>新規漁業就業者の確保・定着に向けて、市町村や漁業協同組合等との連携を図り、SNSや動画配信、ホームページ等による漁業就業に関する情報発信に取り組んでいく。 また、漁業生産量の回復や養殖業の収益性向上に向けた取組により漁業就業への不安解消を図りつつ、「いわて水産アカデミー」修了生の県内就業と定着を支援していく。</p>
	<p>経営革新アドバイザー派遣企業数については、令和4年度は、経営革新アドバイザーの派遣実績がなく、目標値を下回ったが、令和4年度の累計目標値57社に対して、実績値56社となり、<u>概ね目標を達成した</u>。</p>	B	<p>企業の要請に応じ、経営革新アドバイザーを派遣し、企業による経営改善計画の策定に向けた支援を行う。</p>
	<p>地域の中心経営体等への農地集積面積については、担い手への農地集積に向けて、将来の農地利用の姿を明確した地域計画の策定に向けた話し合いや、農地中間管理事業の活用促進に取り組み、目標値107,600haに対して、実績値103,731haとなり、<u>概ね目標を達成した</u>。</p>	B	<p>農地の集積・集約化に向け、農地中間管理事業の活用の推進により、認定農業者等への農地集積を推進していく。</p>
	<p>再造林面積については、森林施業の効率化等を図るため、林業事業者等が取り組む森林経営計画の作成を支援するとともに、低密度植栽や主伐から再造林までの一貫作業など、再造林の低コスト化に向けた技術の普及等に取り組んだ。 また、いわての森林づくり県民税を活用した伐採跡地への植栽等の事業を創設し、森林の再生に取り組み、目標値1,000haに対して、実績値804haとなり、<u>目標値は下回ったものの、概ね目標を達成した</u>。</p>	B	<p>森林資源の循環利用を進めるため、低コストな再造林技術の普及などに努めながら、伐採跡地への再造林や間伐等の森林整備の促進に一層取り組んでいく。 さらに、「いわて林業アカデミー」を運営し、担い手育成を継続して行っていく。</p>

13

## 各重点施策分野の評価と今後の方向性④

分野	《KPIの実績値が目標値未滿の取組と達成度》	《今後の取組の方向性》	
5)国土保全・交通分野	<p>緊急輸送道路における落橋のおそれがある橋梁(15m以上・複数径間)の耐震補強進捗率については、工事着手後の施工条件の変化等により目標値を下回ったが、2橋の耐震補強を完了し、目標値95.8%に対して、実績値95.3%となり、<u>概ね目標を達成した</u>。</p>	B	<p>災害に強く信頼性の高い道路ネットワークの構築に向けて、引き続き、緊急輸送道路の耐震補強に取り組んでいく。</p>
	<p>緊急輸送道路の整備延長については、令和4年度は、緊急輸送道路の整備を進めてきたが、関係機関協議に不測の日数を要したことが要因となり目標値を下回ったものの、目標値38.1kmに対して、実績値36.6kmとなり、<u>概ね目標を達成した</u>。</p>	B	<p>災害に強く信頼性の高い道路ネットワークの構築に向けて、引き続き、緊急輸送道路の整備に取り組んでいく。</p>
	<p>災害廃棄物処理計画策定市町村数については、リモート研修等により市町村計画策定の支援を行ったが、<u>災害廃棄物仮置場の選定等に時間を要し</u>、令和4年度の新規策定は6市町村となり、目標値の33市町村に対して、実績値25市町村となり、<u>目標値を下回った</u>。</p>	C	<p>引き続き、市町村の計画策定に向けた支援に取り組んでいく。</p>

14